

令和5年度(2023年度)
決算報告書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,084,325	25,436,331	△ 6,352,006
前払費用	855,965	304,200	551,765
流動資産合計	19,940,290	25,740,531	△ 5,800,241
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	57,069,500	49,383,700	7,685,800
減価償却引当資産	13,537,935	13,162,717	375,218
特定費用準備資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
MOU引当資産	52,585,000	69,120,000	△ 16,535,000
研修事業基金	2,017,148,380	2,063,973,780	△ 46,825,400
償還引当資産	315,908	164,272	151,636
特定資産合計	2,140,656,723	2,225,804,469	△ 85,147,746
(3)その他固定資産			
什器備品	6,840,533	6,840,533	0
減価償却累計額	△ 6,667,003	△ 6,430,220	△ 236,783
差引	173,530	410,313	△ 236,783
電話加入権	446,920	446,920	0
ソフトウェア	6,943,350	6,943,350	0
ソフトウェア償却累計額	△ 6,870,932	△ 6,732,497	△ 138,435
差引	72,418	210,853	△ 138,435
敷金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,313,656	6,688,874	△ 375,218
固定資産合計	2,196,970,379	2,282,493,343	△ 85,522,964
資産合計	2,216,910,669	2,308,233,874	△ 91,323,205
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,519,233	895,994	14,623,239
賞与引当金	2,011,167	1,338,154	673,013
賞与引当金	2,436,177	2,366,356	69,821
流動負債合計	19,966,577	4,600,504	15,366,073
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	22,459,600	17,959,500	4,500,100
職員退職給付引当金	34,609,900	31,424,200	3,185,700
固定負債合計	57,069,500	49,383,700	7,685,800
負債合計	77,036,077	53,984,204	23,051,873
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金	1,943,653,388	1,983,817,752	△ 40,164,364
指定正味財産合計	1,943,653,388	1,983,817,752	△ 40,164,364
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,893,653,388)	(1,933,817,752)	△ 40,164,364
2. 一般正味財産	196,221,204	270,431,918	△ 74,210,714
(うち特定資産への充当額)	(189,933,835)	(242,603,017)	△ 52,669,182
正味財産合計	2,139,874,592	2,254,249,670	△ 114,375,078
負債及び正味財産合計	2,216,910,669	2,308,233,874	△ 91,323,205

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取各国拠出金	52,171,387	53,048,185	△ 876,798
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	42,431,975	42,571,424	△ 139,449
国際機関等負担金	8,398,475	0	8,398,475
受取助成金	28,600,000	32,873,000	△ 4,273,000
雑収	151,300	9,805	141,495
経常収益計	132,603,137	129,352,414	3,250,723
(2)経常費用			
①事業費	191,832,187	103,694,222	88,137,965
MOU事務局関係費	71,865,439	21,415,899	50,449,540
役員報酬	572,000	165,000	407,000
国際会議旅費	11,695,616	7,448,919	4,246,697
年報等製本費	247,500	385,000	△ 137,500
図書費	206,264	244,516	△ 38,252
情報システム支援費	12,072,888	13,172,464	△ 1,099,576
記念事業費	47,071,171	0	47,071,171
研修関係費	40,558,131	16,945,320	23,612,811
一般研修費	20,990,969	3,756,070	17,234,899
専門家派遣費	4,532,704	3,468,457	1,064,247
検査官交流費	2,234,680	0	2,234,680
セミナー費	9,727,173	0	9,727,173
研修前学習システム費	3,072,605	570,239	2,502,366
研修記念品費	0	139,150	△ 139,150
IMO-NORADハイレベル会合出席旅費	0	419,820	△ 419,820
フックリスト国パフォーマンス向上事業費	0	8,591,584	△ 8,591,584
運営費	79,408,617	65,333,003	14,075,614
役員報酬	22,736,400	15,144,336	7,592,064
給与手当	29,847,336	25,787,201	4,060,135
福利厚生費	6,933,139	5,199,397	1,733,742
会議費	251,202	170,150	81,052
旅費	100,621	70,856	29,765
印刷製本費	261,836	79,136	182,700
光熱水料	691,821	717,048	△ 25,227
賃借料	7,338,471	8,090,398	△ 751,927
雑費	1,368,507	1,266,071	102,436
減価償却費	194,162	276,746	△ 82,584
賞与引当金	2,282,094	2,216,732	65,362
消耗品費	171,972	278,321	△ 106,349
役員退職慰労費	3,600,080	3,724,380	△ 124,300
職員退職給付費	3,088,660	1,702,680	1,385,980
通信運搬費	542,316	609,551	△ 67,235
②管理費	16,937,264	14,554,056	2,383,208
役員報酬	5,984,798	4,197,919	1,786,879
給与手当	2,841,472	2,405,508	435,964
福利厚生費	1,521,908	1,141,330	380,578
役会議費	2,033,900	1,892,000	141,900
旅費	600,851	514,155	86,696
印刷製本費	209,608	172,396	37,212
光熱水料	57,477	17,372	40,105
賃借料	151,864	157,401	△ 5,537
雑費	1,610,884	1,775,942	△ 165,058
交際費	69,102	74,480	△ 5,378
雑費	300,404	277,919	22,485
減価償却費	181,056	205,170	△ 24,114
賞与引当金	154,083	149,624	4,459
消耗品費	37,751	61,095	△ 23,344
役員退職慰労費	900,020	931,120	△ 31,100
職員退職給付費	97,040	75,020	22,020
情報基盤整備費	66,000	371,800	△ 305,800
通信運搬費	119,046	133,805	△ 14,759
経常費用計	208,769,451	118,248,278	90,521,173
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,166,314	11,104,136	△ 87,270,450
特定資産評価損益等	1,955,600	△ 12,405,701	14,361,301
研修事業基金評価損益等	3,490,600	△ 10,020,700	13,511,300
MOU事業引当資産評価損益等	△ 1,535,000	△ 2,385,001	850,001
評価損益等計	1,955,600	△ 12,405,701	14,361,301
当期経常増減額	△ 74,210,714	△ 1,301,565	△ 72,909,149
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 74,210,714	△ 1,301,565	△ 72,909,149
一般正味財産期首残高	270,431,918	271,733,483	△ 1,301,565
一般正味財産期末残高	196,221,204	270,431,918	△ 74,210,714
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	0	△ 527,000	527,000
受取事業助成金	0	△ 527,000	527,000
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	39,687,642	39,889,424	△ 201,782
受取有価証券利息	39,687,642	39,889,424	△ 201,782
研修事業基金評価損益	△ 40,164,364	△ 156,475,464	116,311,100
一般正味財産への振替額	△ 40,537,642	△ 47,612,424	7,074,782
当期指定正味財産増減額	△ 40,164,364	△ 163,875,464	123,711,100
指定正味財産期首残高	1,983,817,752	2,147,693,216	△ 163,875,464
指定正味財産期末残高	1,943,653,388	1,983,817,752	△ 40,164,364
III 正味財産期末残高	2,139,874,592	2,254,249,670	△ 114,375,078

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管 普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	158,030	
	預金		運転資金として	18,926,295	
	前払費用		事務所家賃(4月分)等	855,965	
流動資産合計				19,940,290	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、三菱UFJ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金	57,069,500
		減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	13,537,935
		MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	52,585,000
		研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:横浜市第19回20年公債他	(共用財産) うち公益目的保有財産71.9% うち管理活動用財産28.1%	2,017,148,380 1,449,890,961 567,257,419
その他固定資産	償還引当資産	第34回(株)光通信	管理活動用財産	315,908	
	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産)	173,530	
			うち公益目的保有財産82%	142,295	
			うち管理活動用財産18%	31,235	
	電話加入権	東京都港区新橋 アセンド新橋8階事務所	(共用財産)	446,920	
		うち公益目的保有財産82%	366,474		
		うち管理活動用財産18%	80,446		
	ソフトウェア	研修履歴等データベース	公益目的保有財産	0	
	敷金	会計ソフト 事務所	管理活動用財産 (共用財産)	72,418 5,620,788	
			うち公益目的保有財産82%	4,609,046	
			うち管理活動用財産18%	1,011,742	
固定資産合計				2,196,970,379	
資産合計				2,216,910,669	
(流動負債)	未払金	NTT、ソフトバンク、富士写真フィルム、ロシア政府等	公益目的事業及び管理活動の小口費用等25件及びSEM31精算3件並びにロシアへの送金不能状態にある	15,519,233	
	預り金	役職員	役員に係る社会保険料2ヶ月分、地方税等の預り分	2,011,167	
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	2,436,177	
流動負債合計				19,966,577	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	22,459,600	
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	34,609,900	
固定負債合計				57,069,500	
負債合計				77,036,077	
正味財産				2,139,874,592	

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	49,383,700	7,685,800	0	57,069,500
減価償却引当資産	13,162,717	375,218	0	13,537,935
特定費用準備資金	30,000,000	0	30,000,000	0
MOU引当資産	69,120,000	0	16,535,000	52,585,000
研修事業基金	2,063,973,780	0	46,825,400	2,017,148,380
償還引当資産	164,272	151,636	0	315,908
小 計	2,225,804,469	8,212,654	93,360,400	2,140,656,723
合 計	2,275,804,469	8,212,654	93,360,400	2,190,656,723

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	57,069,500	0	0	(57,069,500)
減価償却引当資産	13,537,935	0	(13,537,935)	0
特定費用準備資金	0	0	0	0
MOU引当資産	52,585,000	0	(52,585,000)	0
研修事業基金	2,017,148,380	(1,893,337,480)	(123,810,900)	0
償還引当資産	315,908	(315,908)	0	0
小 計	2,140,656,723	(1,893,653,388)	(189,933,835)	(57,069,500)
合 計	2,190,656,723	(1,943,653,388)	(189,933,835)	(57,069,500)

5. 担保に供している資産
該当無し。
6. 保証債務等の偶発債務
該当無し。
7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	51,815,150	1,815,150

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	28,600,000	28,600,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	0	0	0	指定正味財産
研修事業基金	日本財団	1,933,653,480		40,316,000	1,893,337,480	指定正味財産
償還引当資産		164,272	151,636	0	315,908	指定正味財産
合計		1,983,817,752	28,751,636	68,916,000	1,943,653,388	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取助成金	0
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	39,687,642
研修事業基金評価益等	0
経常外収益への振替額	0
合計	40,537,642

10. 関連当事者との取引内容
該当無し。

11. 関連当事者との取引内容
該当無し。

12. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 34,609,900 円
退職給付引当金 34,609,900 円
- (3) 退職給付費用に関する事項
勤務費用 3,185,700 円
退職給付費用 3,185,700 円
- (4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

13. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、その他の財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。
- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制
- ① 資産管理規程に基づく取引
金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。
- ② 評議員会及び理事会への報告
理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,366,356	2,436,177	2,366,356	0	2,436,177
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,959,500	4,500,100	0	0	22,459,600
職 員 退 職 給 付 引 当 金	31,424,200	3,185,700	0	0	34,609,900

参 考 : 内 部 管 理 用 - 資 金 収 支 決 算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算:A			決算:B			差異
	公益	法人	合計:A	公益	法人	合計:B	A-B
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
基本財産運用益	697,000	153,000	850,000	697,000	153,000	850,000	0
研修事業基金運用益	28,378,736	12,165,464	40,544,200	30,913,403	11,670,208	42,583,611	△ 2,039,411
受取各国拠出金	53,219,646	0	53,219,646	52,171,387	0	52,171,387	1,048,259
国際機関等負担金	12,834,885	0	12,834,885	8,398,475	0	8,398,475	4,436,410
受取助成金	25,960,000	2,640,000	28,600,000	25,960,000	2,640,000	28,600,000	0
雑収益	50,000	70,000	120,000	151,300	0	151,300	△ 31,300
事業活動収入計	121,140,267	15,028,464	136,168,731	118,291,565	14,463,208	132,754,773	3,413,958
2 事業活動支出							
事業費支出	166,142,704	0	166,142,704	184,949,285	0	184,949,285	△ 18,806,581
MOU事務局関係費	49,560,712	0	49,560,712	71,865,439	0	71,865,439	△ 22,304,727
研修関係費	44,126,735	0	44,126,735	40,558,131	0	40,558,131	3,568,604
運営費	72,455,257	0	72,455,257	72,525,715	0	72,525,715	△ 70,458
管理費支出	0	13,554,676	13,554,676	0	15,759,148	15,759,148	△ 2,204,472
事業活動支出計	166,142,704	13,554,676	179,697,380	184,949,285	15,759,148	200,708,433	△ 21,011,053
事業活動収支差額	△ 45,002,437	1,473,788	△ 43,528,649	△ 66,657,720	△ 1,295,940	△ 67,953,660	24,425,011
II 投資活動の部							
1 投資活動収入							
特定資産取崩収入	27,000,000	0	27,000,000	55,000,000	0	55,000,000	△ 28,000,000
研修事業基金取崩収入	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	△ 10,000,000
MOU引当資産取崩収入	27,000,000	0	27,000,000	15,000,000	0	15,000,000	12,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
減価償却資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	△ 30,000,000
投資活動収入計	27,000,000	0	27,000,000	55,000,000	0	55,000,000	△ 28,000,000
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	6,750,787	13,485,226	20,236,013	6,882,902	1,329,752	8,212,654	12,023,359
研修事業基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0
MOU引当資産取得支出	0	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
退職給付引当資産取得支出	6,543,280	1,142,620	7,685,900	6,688,740	997,060	7,685,800	100
減価償却引当資産取得支出	207,507	190,970	398,477	194,162	181,056	375,218	23,259
償還資産取得支出	0	151,636	151,636	0	151,636	151,636	0
固定資産取得支出	300,000	300,000	600,000	0	0	0	600,000
投資活動支出計	7,050,787	13,785,226	20,836,013	6,882,902	1,329,752	8,212,654	12,623,359
投資活動収支差額	19,949,213	△ 13,785,226	6,163,987	48,117,098	△ 1,329,752	46,787,346	△ 40,623,359
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	477,892	797,391	1,275,283	0	0	0	1,275,283
V 他会計振替	140,198	△ 140,198	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 25,390,917	△ 13,249,027	△ 38,639,944	△ 18,540,622	△ 2,625,692	△ 21,166,314	△ 17,473,630
前期繰越収支差額	25,390,917	13,249,027	38,639,944	△ 2,798,627	23,938,654	21,140,027	17,499,917
次期繰越収支差額	0	0	0	△ 21,339,249	21,312,962	△ 26,287	26,287

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

項 目	公益目的実施 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取各国拠出金	52,171,387	0		52,171,387
一般拠出金	40,867,918	0		40,867,918
情報システム拠出金	11,303,469	0		11,303,469
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
受取有価証券利息振替額	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	30,913,403	11,518,572		42,431,975
受取有価証券利息	30,913,403	11,518,572		42,431,975
国際機関等負担金	8,398,475	0		8,398,475
国際海事機関	7,675,431	0		7,675,431
インドPSC	664,337	0		664,337
その他	58,707	0		58,707
受取助成金	25,960,000	2,640,000		28,600,000
整備	25,960,000	2,640,000		28,600,000
雑収益	151,300	0		151,300
受取利息	1,870	0		1,870
その他収益	149,430	0		149,430
経常収益計	118,291,565	14,311,572		132,603,137
(2) 経常費用				
事業費	191,832,187	0		191,832,187
MOU事務局関係費	71,865,439	0		71,865,439
役員費	572,000	0		572,000
国際会議旅費	11,695,616	0		11,695,616
年報等製本費	247,500	0		247,500
図書費	206,264	0		206,264
情報システム支援費	12,072,888	0		12,072,888
記念事業費	47,071,171	0		47,071,171
研修関係費	40,558,131	0		40,558,131
一般研修費	20,990,969	0		20,990,969
専門家派遣費	4,532,704	0		4,532,704
検査官交流費	2,234,680	0		2,234,680
セミナー費	9,727,173	0		9,727,173
研修前学習システム費	3,072,605	0		3,072,605
研修記念品費	0	0		0
IMO-NORADハイレベル委員会出席旅費	0	0		0
フラグスタ国パフォーマンス向上事業費	0	0		0
運営費	79,408,617	0		79,408,617
役員報酬	22,736,400	0		22,736,400
給与手当費	29,847,336	0		29,847,336
福利厚生費	6,933,139	0		6,933,139
会議費	251,202	0		251,202
旅費交通費	100,621	0		100,621
印刷製本費	261,836	0		261,836
光熱水料費	691,821	0		691,821
賃借料	7,338,471	0		7,338,471
雑費	1,368,507	0		1,368,507
減価償却費	194,162	0		194,162
賞与引当金繰入額	2,282,094	0		2,282,094
消耗品費	171,972	0		171,972
役員退職給付費用	3,600,080	0		3,600,080
職員退職給付費用	3,088,660	0		3,088,660
通信運搬費	542,316	0		542,316
管理費	0	16,937,264		16,937,264
役員報酬	0	5,984,798		5,984,798
給与手当費	0	2,841,472		2,841,472
福利厚生費	0	1,521,908		1,521,908
役員費	0	2,033,900		2,033,900
会議費	0	600,851		600,851
旅費交通費	0	209,608		209,608
印刷製本費	0	57,477		57,477
光熱水料費	0	151,864		151,864
賃借料	0	1,610,884		1,610,884
交際費	0	69,102		69,102
雑費	0	300,404		300,404
減価償却費	0	181,056		181,056
賞与引当金	0	154,083		154,083
消耗品費	0	37,751		37,751
役員退職給付費用	0	900,020		900,020
職員退職給付費用	0	97,040		97,040
情報基盤整備費	0	66,000		66,000
通信運搬費	0	119,046		119,046
経常費用計	191,832,187	16,937,264		208,769,451
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 73,540,622	△ 2,625,692		△ 76,166,314
特定資産評価損益等	2,046,386	△ 90,786		1,955,600
研修事業基金評価損益等	3,490,600	0		3,490,600
MOU事業引当資産評価損益等	△ 1,444,214	△ 90,786		△ 1,535,000
評価損益等計	2,046,386	△ 90,786		1,955,600
当期経常増減額	△ 71,494,236	△ 2,716,478		△ 74,210,714
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 71,494,236	△ 2,716,478		△ 74,210,714
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 71,494,236	△ 2,716,478		△ 74,210,714
一般正味財産期首残高	233,425,544	37,006,374		270,431,918
一般正味財産期末残高	161,931,308	34,289,896		196,221,204
II 指定正味財産増減の部				
受取助成金	0	0		0
受取事業助成金	0	0		0
受取補助金返還	0	0		0
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	28,293,278	11,394,364		39,687,642
受取有価証券利息	28,293,278	11,394,364		39,687,642
研修事業基金評価損益	△ 14,404,700	△ 25,759,664		△ 40,164,364
一般正味財産への振替額	△ 28,990,278	△ 11,547,364		△ 40,537,642
当期指定正味財産増減額	△ 14,404,700	△ 25,759,664		△ 40,164,364
指定正味財産期首残高	1,381,984,761	601,832,991		1,983,817,752
指定正味財産期末残高	1,367,580,061	576,073,327		1,943,653,388
III 正味財産期末残高	1,529,511,369	610,363,223		2,139,874,592